

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

“安全・安心志向型”の新しい複合融合教育コアカリキュラム（TCC）の構築を目指し、平成29年度に設置した「教育改善IR室」の分析結果に基づき、アドミッション・ポリシーを改定した。またディプロマ・ポリシーでは、卒業時に身につけるべき「7つの資質・能力」を定義し、7つのうち5つは、高専機構がモデルコア・カリキュラム（MCC）で定められたもの、2つは“安全・安心志向型”の新しい複合融合教育コアカリキュラム（TCC）で、本校の特色に合わせて独自に定めた資質・能力とし、これに伴いカリキュラム・ポリシーも改定した。ディプロマ・ポリシーに基づいて発行されるディプロマ・サプリメント（学習履歴証明書）は、全国の高等専門学校がそれぞれの特色に合わせて設定できるように原案を作成し、キャリア教育支援システム上に、追加で「7つの資質・能力」の到達度を入力するシステムを構築した。

学外で開催された多くの各種研修会に教職員が参加し、学生の「主体的学び」が保証された授業の実践に向けて、主体的学び空間の創出に必要な知識・スキル、いわば講義力の向上と改善に向けたスキルを身に付けるとともに、各種研修や勉強会を学内で企画・立案・実施して、学内におけるFD活動全体の活性化と強化を図った。特に平成30年12月には米田謙三氏（関西学院千里国際中等部・高等部教諭）、平成31年3月には日野田直彦氏（元大阪府立箕面高等学校校長）による講演会を開催し、これを全国の国立高等専門学校に配信した。

先進的取組校、特にAP事業採択校や各種学会との連携により、教育の質の保証のために、分野的横断能力、異文化対応能力、ポートフォリオ教育、学生支援等の調査と実践を行い、いくつかの高等教育機関と情報共有を行い、その取組について成果を検証するとともに、高専機構が整備したWebシラバスシステム、学習管理システム（LMS）、学習到達度試験（CBT）などの活用を行った。さらに学生参加型の研修として、本校教職員・他高専教職員・学生・企業人等を含めた「近未来KOSEN」や「KOSEN再興戦略」を開催し、本校の教育に対して学生が直接意見を述べる機会を設けるとともに、学生が自律的にキャリア形成を考える機会を提供した。ここで学生から出た意見に対しては、それぞれの部署の責任者が、令和元年度に対応案を学生に公開し、これらに対する意見を聴取することにより、本校の教育改革を加速していく。

さらに学生の「主体的な学び」として、特に自学自習時間を的確に評価できる授業方法・内容に対応した学修単位を大幅に導入し、知識の確実な定着を効果的に図り集中して学修できるクォーター科目群の導入に向けて検討を開始し、令和元年度に「カリキュラム編成の基本方針」を策定し、令和2年度以降の抜本的なカリキュラム改正に向けて準備を開始した。

② 事業の実施体制

“安全・安心志向型”技術者リテラシー教育プログラム推進室を設置しており、これによりTCC（高専機構モデルコアカリキュラムを包含した“安全・安心志向型”の新しい複合融合教育コアカリキュラム）の策定やICT活用教育の推進を行う体制が整っている。また「教育改善IR室」を設置し、本校の教育内容、教育手段、学習環境等について恒常的に点検・評価することが可能となり、その結果に基づく継続的な教務運営が実施されている。その一例としてアドミッション・ポリシーの改正と、それに伴う入学試験方法の変更などが行われた。また地域企業経営者、地方自治体、有識者、現役学生、卒業・修了生、後援会役員を含めた“安全・安心志向型”技術者リテラシー教育プログラム評価委員会を毎年度開催することにより、本事業における評価指標の内容及びその達成状況について評価を受けることができる体制が整っている。

③ 事業の実実施計画・継続性

“安全・安心志向型”の新しい複合融合教育コアカリキュラム（TCC）の構築を目指し、平成 30 年 4 月から、既存の「3つのポリシー」の妥当性を検証するため「教育改善 IR 室」において教務データ、特に入試データや高専版 JSAAP 新入生調査・在学生調査の結果を分析し、アドミッションポリシーに沿った学生が入学しているかや、カリキュラム・ポリシーの妥当性等を検証した。その結果、「3つのポリシー」を平成 31 年 4 月に変更した。またアセスメント・ポリシーを含めたさらなる改定（案）も提示されており、本校の教育内容、教育手段、学習環境等について恒常的に点検・評価する体制が整っている。令和元年度には、エンrollment・マネジメントやトランジション調査を開始し、その結果に基づく継続的な教育改善をデータに基づいて、すなわちエビデンス・ベースドで実施する体制が整っている。

④ 事業成果の普及

質保証のための高専版共通「教学マネジメント」の構築に向け、他の先進的取組校と連携して、全国高専で実施されている各種アセスメントや教学 IR 及びマネジメント体制に関するアンケート調査の実施を計画している。これにより高専として必要な教学 IR 項目の整理と洗い出しを他校と協働で行う。一方、これまでに本校で実施した各種の教学 IR 分析結果の検証を行うとともに、教学 IR に関する情報収集、他校との情報共有、新たな仮説に基づく分析モデルの作成と検証とを行い、複数の教学 IR テンプレートを作成し、IR 研修会等で事例報告を行うことにより、本事業の成果を全国高専へ普及することを目指す。さらに、全国高専のキャリア支援教育プログラムを含めた「ポートフォリオ教育」に関する全国高専アンケート調査及び実地調査を実施し、その結果を取りまとめており、今後、高専にとってモデルとなる「ポートフォリオ教育」モデルの構築、普及を目指す。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本校は、本事業を展開し、MCC を包含した“安全・安心志向型”の TCC の構築を進めると同時に、3つのポリシーを改定し、特に全国の高専で使用できるディプロマ・ポリシーのモデルとして、MCC の5つの「技術者が備えるべき能力」と本校の特色である「異文化対応力」「倫理的判断力」の2つの能力を含めた、7つの能力を定めている。この7つの能力を育成する教育プログラムの構築と、その効果の検証のため、新たに「教育改善 IR 室」を設置し、入試・成績データや各種学生調査の分析等を学校全体にフィードバック・共有することで、教育改善に向けた「教学マネジメント」を進めている。さらに、全国高専のキャリア支援教育プログラムを含めた「ポートフォリオ教育」に関する全国高専アンケート調査及び実地調査を実施し、その結果を取りまとめた。これにより高専にとってモデルとなる「ポートフォリオ教育」モデルを構築し、学生の「主体的な学び」を促す仕組みを構築する準備が整った。これらの知見を参考に、本校のキャリア教育支援システム「きやり Pi」の附属機能として、MCC に基づいた国立高専共通の5つの能力及び、全国の各高専が自由に設定できる2つの能力を表現できるディプロマ・サプリメントのモデルとなる表示システムを構築した。このシステムの使用により、PROG や Ai Grow 等のジェネリック・スキル評価法によるデータも参考にしながら、教員面談を通じた自己評価により学生が自律的に目指す人材となるトレーニングを可能とする「育成型ディプロマ・サプリメント」を発行することが可能となった。さらに、高専版共通「教学マネジメント」の構築に向け、現在、他の先進的取組校とも連携して、全国高専で実施されている各種アセスメントや教学 IR 及びマネジメント体制に関するアンケート調査の実施を計画している。今後の継続的なデータの蓄積と新たな分析手法の確立には、多様な学科構成を持つ他高専も念頭においた教学 IR に関する分析手法を開発し、学生情報統合システム（KOREDA）を管理運用する高専機構と緊密に連携することが重要である。全国高専において教学 IR に関する開かれた議論の場の提供と、各校の持ついろいろな評価手法を可視化することにより、高専型「教学マネジメント」のプロトタイプモデルを構築し、教育改革を加速する。